

「防災士」に地域での自主防災活動を促すスキルアップ研修が14日、横浜市戸塚区で開かれた。地元のリスクを考慮し、自治会やマンションといった単位で共助の実践を推奨。「自らが生き延びた上で周りの人を助けてほしい」と心構えを説き、災害発生時を見据えた対応の要点を伝授した。

「防災士の皆さんには、自身が住む地域の自主防災活動に参加し、防災リーダーとして取り組んでもらいたい」。講師を務めた日本防災士会神奈川県支部（今井淳支部長）の横山清文副支部長が呼びかけた。

防災面の課題を踏まえて活動の対象地域を定め、自治会やマンション管理組合といった組織の中に防災士や消防団員、民生

# 地域で「共助」実践を

委員、防災に関心のある人たちによる防災委員会を設立する。資機材などの予算を確保する態勢を整える一方で、「防災委員

## 横浜で防災士研修



研修で自主防災活動の要点を伝える横山さん。14日、横浜市戸塚区

会のメンバーには任期を設けず、長く活動できるようにすることをポイントに挙げた。

地震被害想定や自治体のハザードマップを確認し、防災まち歩きなどで地元のリスクを見極めた上で共助の基本方針を定めるが、「メンバーの数などに応じて実現可能な対策にすることが肝要」とした。自助と共助の線引きを意識し、倒壊家屋からの救出や食事の提供などを行うかどうかを議論することも求めた。「災害対策本部を立ち上げても集まれる人は少ない。その中で何ができるかだ」

こうした作業を経て必要な資機材をそろえ、防災計画（マニュアル）を完成させるが、「年に1回は訓練で課題を洗い出し、マニュアルを見直す必要がある」と強調。住民向けの簡易なマニュアルも用意し、「災害時にしてほしいこと、してはほしくないこと」を理解してもらうよう指南した。同時にこう訴えた。「備蓄など自助の啓発はしつついくうちに繰り返して」

続いて、日本防災士会認定講師の後藤浩志さんが「初動対応アクションカード」を紹介。災害直後の混乱時にマニュアルを参照するのは難しいとして、誰が何をすべきかを簡潔に示したカードを用意しておき、指示内容を基に対応するアイデアを示した。

（渡辺 渉）